



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UNIVA・Oakホールディングス
コード番号 3113 URL <https://univahld.com>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長グループCEO (氏名) 稲葉 秀二
問合せ先責任者 (役職名) 取締役グループCFO (氏名) 作田 陽介 TEL 03-6682-9884
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	739	△44.6	△148	—	52	△40.0	130	8.0
2024年3月期第1四半期	1,334	414.7	△152	—	87	35.0	120	106.3

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 41百万円 (△32.0%) 2024年3月期第1四半期 61百万円 (111.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	1.62	—
2024年3月期第1四半期	1.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	5,760	2,723	47.3
2024年3月期	6,044	2,682	44.3

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 2,722百万円 2024年3月期 2,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2025年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから、業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めるとともに、合理的な予想が可能となりました段階で速やかに開示を行う予定であります。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	80,676,080株	2024年3月期	80,676,080株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	44,276株	2024年3月期	43,854株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	80,631,977株	2024年3月期1Q	80,633,148株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(決算補足説明資料及び説明動画の入手方法)

決算補足説明資料及び説明動画 (Koh-EN TV) は、T D N E Tで同日開示するとともに当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

[期中レビュー報告書]

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善により、景気は穏やかに回復しております。一方、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念に加え、ウクライナ及び中東情勢の地政学リスクの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは、2022年6月に公表いたしました2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」に基づき、3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業を中心とした将来に向けた当社グループの成長に資する新たな事業の確立を図るとともに強固な経営基盤の構築と価値共創を実現すべく事業戦略を推進し、当社グループの経営目標値である連結売上高250億円、連結純利益20億円、時価総額600億円を達成するための取り組みに注力しております。

セグメントごとの業績の概況は、次のとおりであります。

金融事業

金融事業では、当社及びスターリング証券株式会社がコーポレート・ファイナンス、M&A仲介、IR、成長戦略の提案などの投資銀行業務及び上場企業の経営課題を解決する支援に取り組んでまいりました。

特にM&A仲介、成長企業への資金調達仲介関連事業に注力し、営業人員の増強や業務提携先の拡大などにより、取引案件数の増加に努めてまいりました。しかしながら当第1四半期連結累計期間はエクイティ・ファイナンス事業における投資先のEXITがなくなったことにより、金融事業の売上高は23百万円（前年同期比93.1%減）と大幅な減収となり、営業損失20百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

ビューティー&ヘルスケア事業

株式会社ユニヴァ・フュージョンは、美容・健康関連商品の企画・販売を営んでおり、コンブチャクレンズを始めとした顧客満足度が高い美容・健康商品を主に一般消費者向けに販売しております。また、2024年5月に新商品である機能性表示食品「KOMBUCHA DETO®」をリリースいたしました。これまで未開拓の市場であった機能性表示食品市場に進出し、さらなる事業拡大を図ってまいります。

当第1四半期連結累計期間では、従来のコンブチャクレンズを中心とした売上が中心となり、ビューティー&ヘルスケア事業の売上高は3億75百万円（前年同期比12.4%減）と減収となりましたが、既存商品の販促費を抑えたことなどから、営業損失は39百万円（前年同期は営業損失53百万円）と損益は小幅ながら改善いたしました。

クリーンエネルギー事業

クリーンエネルギー事業では、株式会社ノースエナジーが自家消費型太陽光発電システム、蓄電池システム設備の販売・施工などのクリーンエネルギー分野を成長事業とし、脱炭素社会の実現に向け事業展開してまいりました。前連結会計年度から引き続きコスト削減、営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに2024年6月にリリースいたしました実用型垂直型両面太陽光発電設備事業の早期事業化を推進してまいりました。しかしながら、太陽光発電設備の納品が計画比で遅延又は失注したことなどに伴い、クリーンエネルギー事業の売上高は2億56百万円（前年同期比47.8%減）と大幅な減収となり、営業損失は30百万円（前年同期は営業利益1百万円）となりました。

デジタルマーケティング事業

株式会社ユニヴァ・ジャイロンがデジタルマーケティング支援を目的としたツールベンダー事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、前連結会計年度にリリースしたアンケート×クチコミ文章自動生成ツール「キキコミ」や新たなEFOサービスである「Gyro-n EFOネクスト」を2024年5月にリリースするなど、新サービスの提供を軸に事業規模の拡大を図ってまいりました。

その結果、デジタルマーケティング事業の売上高は70百万円（前年同期比14.9%増）、営業利益は0百万円（前年同期は営業損失4百万円）となりました。

その他事業

その他事業では、コミュニティFM放送局「FM軽井沢」、グループ内の管理部門を受託するシェアードサービス事業などを展開してまいりました。

その結果、その他事業の売上高は23百万円(前年同期比46.5%減)、営業利益は0百万円(前年同期比89.2%減)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高7億39百万円(前年同期比44.6%減)、営業損失は1億48百万円(前年同期は営業損失1億52百万円)となりました。経常利益は為替差益2億7百万円を計上したことにより52百万円(前年同期比40.0%減)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う特別利益76百万円を計上したことなどにより、1億30百万円(前年同期比8.0%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、2億83百万円減少し57億60百万円となりました。減少した主な要因は、現金及び預金並びに受取手形、売掛金及び契約資産の減少によるものであります。負債につきましては、前連結会計年度末と比べ、3億25百万円減少し30億36百万円となりました。減少した主な要因は、買掛金、預り金及び役員退職慰労金制度の廃止に伴う役員退職慰労引当金の減少によるものであります。純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ、41百万円増加し27億23百万円となりました。増加した主な要因は親会社株式に帰属する四半期純利益の計上によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの事業特性上、株式市場の変動要因による影響が極めて大きく、合理的な業績予想の算定が困難であることから業績予想の開示は行わず、四半期決算の迅速な開示に努めてまいります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期から6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、前期に引き続き営業損失を計上し、1年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社としてエクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指すとともに事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績の回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを行っております。

2022年9月に株式交付により連結子会社化した株式会社ユニヴァ・フュージョンは「アフィリエイトモデル」と呼ばれるその事業の特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するビジネスモデルであるため、前期に販売促進活動を積極的に行ったことから黒字化には至らず、さらに販売条件を変更した結果、当期の黒字化も不透明な状況です。そこで、将来の利益貢献を見込む機能性表示食品の販売を2024年5月より開始し、現在、販売促進活動を推進し、早期の収益獲得に注力しております。この商品は、株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種のエビデンスに基づき機能性を表示できますので、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上拡大につながるものと見込んでおります。また、新規顧客の獲得に際し、発生する販売促進費の費用対効果を上げるため、一定期間販売が継続する営業施策を採用することで、従来の商品と比較して販売促進費を短期に回収し、早期の利益化を図り、翌期の黒字化を計画しております。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得によるコスト削減、新規取引先を開拓する部署の新設を含めた営業体制の強化等を推し進めましたが、既存取引先との間の冬季工事の制限や自然環境保護運動への対応もあったことなどから黒字化の達成には至りませんでした。当社グループは2030年のCO₂50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまで北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者利益と実績を最大限生かし、「新電力会社向けNon FIT発電設備」の建設・販売を推進していくとともに、自家消費型の太陽光発電設備の販売を拡大してまいります。具体的な活動として、自然環境保護にも十分に配慮する体制の整備の完了に加え、新営業体制でのUNIVAグループとの協業＝営業タグ、ベース収益として電源開発の着実な引渡、従来のFIT案件のメンテナンス業務の見直しによる利益確保を推進するとともに、計画数値に対する意識向上を周知徹底し黒字確保を目指します。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、前期は新規の投資案件を獲得することができませんでしたが、現在はM&A仲介事業を中心として当期以降の収益貢献を目指し、事業を推進しております。具体的には、従来の株式売買を基本としたM&Aだけでなく未公開企業の増資や資本提携等の資金調達全般に関するニーズと、投資家のニーズの「マッチング機能」を構築し、未公開企業の成長支援を行うサービスを始めました。例えば、10%から50%未満の株式取得や増資引き受け（資本提携）からスタートし、当事者双方の将来像が明確化された段階で、残りの株式を取得し完全を買収するまでの過程において仲介機能を発揮するという事業モデルです。一般的なM&A仲介業者は100%の株式取得モデルをメインにしており、未公開企業への段階を踏んだ資本提携の仲介に取り組んでいる企業は少数ですが、実際には、段階的な資本提携を希望している未公開企業や投資家は多数存在します。このような企業に対して、M&Aのリスクを低減し、双方の価値共創及び企業成長を加速させることが可能となります。また、M&Aを目的としない資本政策を立案し実行する企業伴走型のコンサルティングサービスも積極的に推進し、成長段階である企業に対し、少人数私募債の活用等、証券会社ならではの資金調達方法にも関与することで、収益確保を目指します。

資金面においては、当社グループでは8億44百万円の現預金を、当社単体では現預金並びに保有上場株式を合計で5億17百万円を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であるとは断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要する可能性もあることから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,098	844,773
受取手形、売掛金及び契約資産	495,806	354,627
営業投資有価証券	56,107	33,091
棚卸資産	502,605	456,101
関係会社短期貸付金	444,557	1,788,255
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	129,667	20,599
その他	633,109	420,807
貸倒引当金	△43,630	△43,630
流動資産合計	3,192,321	3,874,626
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,197,998	1,211,749
その他(純額)	173,138	169,636
有形固定資産合計	1,371,137	1,381,386
無形固定資産		
のれん	30,593	29,370
その他	25,904	28,076
無形固定資産合計	56,498	57,447
投資その他の資産		
投資有価証券	87,335	85,281
関係会社長期貸付金	928,961	15,400
その他	395,875	337,521
投資その他の資産合計	1,412,171	438,203
固定資産合計	2,839,806	1,877,036
繰延資産	12,113	8,997
資産合計	6,044,242	5,760,660

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	130,752	35,341
短期借入金	18,000	3,000
関係会社短期借入金	490,000	485,000
1年内償還予定の社債	51,600	51,600
1年内返済予定の長期借入金	164,772	135,245
未払金	191,688	213,374
未払法人税等	5,021	800
引当金	35,762	25,960
その他	699,600	626,465
流動負債合計	1,787,197	1,576,787
固定負債		
社債	127,400	111,400
長期借入金	1,045,519	1,027,586
引当金	125,538	49,300
退職給付に係る負債	18,976	20,601
その他	257,510	251,049
固定負債合計	1,574,944	1,459,937
負債合計	3,362,142	3,036,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,284,923	2,711,762
利益剰余金	△5,413,188	290,460
自己株式	△14,059	△14,092
株主資本合計	2,957,675	3,088,130
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△288	△863
為替換算調整勘定	△278,349	△365,036
その他の包括利益累計額合計	△278,637	△365,899
非支配株主持分	3,061	1,705
純資産合計	2,682,099	2,723,935
負債純資産合計	6,044,242	5,760,660

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	1,334,188	739,582
売上原価	766,489	301,817
売上総利益	567,699	437,764
販売費及び一般管理費	720,192	586,516
営業損失(△)	△152,493	△148,751
営業外収益		
受取利息	11,165	11,202
為替差益	244,530	207,547
その他	2,199	15,047
営業外収益合計	257,896	233,797
営業外費用		
支払利息	3,971	18,304
持分法による投資損失	9,924	10,884
その他	4,173	3,447
営業外費用合計	18,069	32,636
経常利益	87,333	52,409
特別利益		
固定資産売却益	361	—
資産除去債務戻入益	38,218	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	76,238
その他	6,531	—
特別利益合計	45,111	76,238
特別損失		
固定資産売却損	2	—
固定資産除却損	451	—
特別損失合計	454	—
税金等調整前四半期純利益	131,990	128,647
法人税、住民税及び事業税	697	800
法人税等調整額	20,410	△1,284
法人税等合計	21,107	△483
四半期純利益	110,882	129,131
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△9,963	△1,356
親会社株主に帰属する四半期純利益	120,846	130,487

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	110,882	129,131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△41,556	△575
為替換算調整勘定	△8,571	△91,214
持分法適用会社に対する持分相当額	849	4,527
その他の包括利益合計	△49,279	△87,262
四半期包括利益	61,603	41,869
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	71,567	43,225
非支配株主に係る四半期包括利益	△9,963	△1,356

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、2019年3月期から6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第1四半期連結累計期間においては、急激な円安の進行により、外貨建資産の為替差益が発生したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純利益となったものの、前期に引き続き営業損失を計上し、1年内の当社グループの資金繰り悪化要因となる懸念があり、継続企業の前題に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、これまでの金融事業における投資先の株価動向等の市場環境に大きく左右される収益構造は改善すべき長年の課題であると認識しており、かかる状況に対処するため、2022年3月期に経営体制を刷新するとともに2021年11月に新経営方針を、さらに2022年6月に2023年3月期から2025年3月期の3か年を対象とした「第1次中期経営計画」を公表いたしました。この中期経営計画では、新経営方針で掲げた3つの事業領域（「狩猟型ビジネス」「農耕型ビジネス」「開発型ビジネス」）において、金融事業に留まらない将来に向け当社グループの成長に資する新たな事業の確立を通じ、強固な経営基盤の構築と新たな価値の創造を実現すべく、各種戦略を推進しております。

当社は事業持株会社としてエクイティ・ファイナンスの引受業務でキャピタルゲインの獲得を目指すとともに事業子会社から管理・統括及び経営上の助言等に対する対価として経営指導料を受け取る安定的収益構造を構築することで、当社及び当社グループ全体の業績の回復と資金繰り懸念の解消に向けた取り組みを行っております。

2022年9月に株式交付により連結子会社化した株式会社ユニヴァ・フュージョンは「アフリエイトモデル」と呼ばれるその事業の特性上、新規顧客獲得のための販売促進費が先行するビジネスモデルであるため、前期に販売促進活動を積極的に行ったことから黒字化には至らず、さらに販売条件を変更した結果、当期の黒字化も不透明な状況です。そこで、将来の利益貢献を見込む機能性表示食品の販売を2024年5月より開始し、現在、販売促進活動を推進し、早期の収益獲得に注力しております。この商品は、株式会社ユニヴァ・フュージョンとして初の機能性表示食品であり、各種のエビデンスに基づき機能性を表示できますので、従来の商品と比較して顧客への商品機能性の訴求力が高まり、売上拡大につながるものと見込んでおります。また、新規顧客の獲得に際し、発生する販売促進費の費用対効果を上げるため、一定期間販売が継続する営業施策を採用することで、従来の商品と比較して販売促進費を短期に回収し、早期の利益化を図り、翌期の黒字化を計画しております。

連結子会社の株式会社ノースエナジーは、建設業許可の取得によるコスト削減、新規取引先を開拓する部署の新設を含めた営業体制の強化等を推し進めましたが、既存取引先との間の冬季工事の制限や自然環境保護運動への対応もあったことなどから黒字化の達成には至りませんでした。当社グループは2030年のCO₂50%削減や2050年カーボンニュートラルの実現といった脱炭素社会への変革の動きを格好のビジネスチャンスと捉え、これまで北海道を中心として太陽光発電事業の全国展開を図ってきた先行者利益と実績を最大限生かし、「新電力会社向けNon FIT発電設備」の建設・販売を推進していくとともに、自家消費型の太陽光発電設備の販売を拡大してまいります。具体的な活動として、自然環境保護にも十分に配慮する体制の整備の完了に加え、新営業体制でのUNIVAグループとの協業＝営業タッグ、ベース収益として電源開発の着実な引渡、従来のFIT案件のメンテナンス業務の見直しによる利益確保を推進するとともに、計画数値に対する意識向上を周知徹底し黒字確保を目指します。

連結子会社のスターリング証券株式会社は、前期は新規の投資案件を獲得することができませんでした。現在はM&A仲介事業を中心として当期以降の収益貢献を目指し、事業を推進しております。具体的には、従来の株式売買を基本としたM&Aだけでなく未公開企業の増資や資本提携等の資金調達全般に関するニーズと、投資家のニーズの「マッチング機能」を構築し、未公開企業の成長支援を行うサービスを始めました。例えば、10%から50%未満の株式取得や増資引き受け（資本提携）からスタートし、当事者双方の将来像が明確化された段階で、残りの株式を取得し完全に買収するまでの過程において仲介機能を発揮するという事業モデルです。一般的なM&A仲介業者は100%の株式取得モデルをメインにしており、未公開企業への段階を踏んだ資本提携の仲介に取り組んでいる企業は少数ですが、実際には、段階的な資本提携を希望している未公開企業や投資家は多数存在します。このような企業に対して、M&Aのリスクを低減し、双方の価値共創及び企業成長を加速させることが可能となります。また、M&Aを目的としない資本政策を立案し実行する企業伴走型のコンサルティングサービスも積極的に推進し、成長段階である企業に対し、少人数私募債の活用等、証券会社ならではの資金調達方法にも関与することで、収益確保を目指します。

資金面においては、当社グループでは8億44百万円の現預金を、当社単体では現預金並びに保有上場株式を合計で5億17百万円を有し、借入及び保有債権の流動化による資金調達手段も確保しております。また、当社グループが保有する不動産の売却活動も大手の仲介業者を通じて積極的に進めております。

しかしながら、万一連結子会社に想定を超える資金が必要になった場合に、当社からの補填資金を短期的に追加調達することが可能であると断定できず、また、当社グループが保有する不動産の売却に時間を要する可能性もあることから、ここに重要な不確実性が存在するものと判断しております。従って、現時点において、継続企業の前題に関する重要な不確実性があるものと認識しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年6月25日開催の第163期定時株主総会決議により、2024年6月25日を効力発生日として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金から965,165千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金から5,573,161千円減少し、同額を繰越利益剰余金へ振り替えることにより、欠損填補を行っております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,711,762千円、利益剰余金が290,460千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	7,043千円	4,834千円
のれんの償却額	30,567	1,223

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘル スケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	341,154	429,008	491,416	61,288	1,322,867	11,320	1,334,188	-	1,334,188
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	-	-	32,195	32,195	△32,195	-
計	341,154	429,008	491,416	61,288	1,322,867	43,516	1,366,384	△32,195	1,334,188
セグメント利益又は 損失(△)	21,821	△53,619	1,958	△4,235	△34,074	1,113	△32,961	△119,532	△152,493

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△119,532千円には、セグメント間取引消去1,807千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△121,339千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書 (注) 3
	金融	ビューテ ィー&ヘル スケア	クリーン エネルギー	デジタル マーケテ ィング	計				
売上高									
外部顧客への売上高	23,502	375,806	256,590	70,318	726,218	13,364	739,582	-	739,582
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	-	-	120	120	9,900	10,020	△10,020	-
計	23,502	375,806	256,590	70,438	726,338	23,264	749,602	△10,020	739,582
セグメント利益又は 損失(△)	△20,908	△39,727	△30,438	994	△90,080	120	△89,959	△58,791	△148,751

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コミュニティFM放送事業及びシェアードサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△58,791千円には、セグメント間取引消去28,963千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△87,754千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月9日

株式会社UNIVA・Oakホールディングス

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柳 吉 昭

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 倉 明

指定社員
業務執行社員 公認会計士 折登谷 達也

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社UNIVA・Oakホールディングスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

継続企業の前提に関する重要な不確実性

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は2019年3月期から6期連続して営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、また、当第1四半期連結累計期間においても営業損失を計上しており、これが改善されず当第1四半期会計期間末日後1年以内に資金繰りを悪化させる要因となることが懸念されることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該事象又は状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。